

議案第 114 号

伊賀市地下水保全条例の制定について

伊賀市地下水保全条例を次のとおり制定しようとする。

令和 4 年 12 月 2 日提出

伊賀市長 岡 本 栄

記

伊賀市地下水保全条例

(目的)

第 1 条 この条例は、水循環基本法(平成 26 年法律第 16 号)の基本理念に則り、地下水が市民共有の貴重な財産である公水との認識に立ち、事業活動による地下水の採取に関し必要な事項を定めることにより、限りある資源である地下水を適正に保全し、及び利用し、もって良好な市民の生活環境の確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 地下水 揚水施設により採取する水をいう。ただし、温泉法(昭和 23 年法律第 125 号)第 2 条第 1 項に規定する温泉及び鉱業法(昭和 25 年法律第 289 号)第 5 条に規定する鉱業権に基づいて掘採する同法第 3 条第 1 項の可燃性天然ガスを溶存する地下水を除く。
- (2) 揚水施設 動力を用いて地下水を採取する施設で、事業の用に供するものをいう。ただし、揚水機の吐出口の断面積(吐出口が 2 以上あるときは、その断面積の合計)が 19 平方センチメートル以上のものに限る。
- (3) 地下水採取者 揚水施設により地下水を採取する者をいう。ただし、市の事業に係る揚水施設を設置し、又は使用して地下水を採取する者を除く。

(地下水採取の届出)

第3条 地下水採取者になろうとする者は、規則で定める事項を市長に届け出なければならない。

(届出内容の変更の届出)

第4条 地下水採取者は、前条の規定による届出の内容に変更があったときは、当該変更の内容を市長に届け出なければならない。

(揚水施設の廃止の届出)

第5条 地下水採取者は、既存の揚水施設を廃止したときは、その旨を市長に届け出なければならない。

(取水量等の報告)

第6条 地下水採取者は、採取した地下水の水量(以下「取水量」という。)等を市長に報告しなければならない。

(市の責務)

第7条 市は、第1条に定める目的を実現するため、地下水の保全に関し、市民の意識の啓発等の施策を推進するよう取り組まなければならない。

(地下水採取者の責務)

第8条 地下水採取者は、地下水の保全の重要性に関する理解を深めるとともに、循環利用等により採取する地下水の水量の削減に努めなければならない。

(立入調査)

第9条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、職員に揚水施設、取水量の測定場所等に立ち入り、揚水施設等を調査させることができる。

2 地下水採取者は、前項の規定による職員の立入調査を受け入れなければならない。

3 第1項の規定による立入調査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の要求があったときは、これを提示しなければならない。

4 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に地下水採取者である者は、規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。

伊賀市地下水保全条例の制定に係る市民参加の手續について

伊賀市自治基本条例（平成16年伊賀市条例第293号）第18条第5項の規定により、下記の事項を付して議案を提出します。

記

市民の参加の手法及びその状況について

1 市民参加の手法

パブリックコメント制度

2 パブリックコメントの実施状況

(1) 募集の期間

令和4年9月1日から令和4年9月30日まで（30日間）

(2) 募集の案内

- ・ホームページ
- ・広報9月号 募集チラシ回覧
- ・行政情報チャンネル文字放送
- ・フェイスブック
- ・eモニターへのメール発信
- ・本庁生活環境課、各支所及び各地区市民センターに閲覧資料設置

(3) 意見提出の方法

持参、FAX、Eメール又はLoGoフォームによる専用フォーム

(4) 結果

意見の提出あり（事業者及び市民の計27者 69件）

(5) 結果の公表

ホームページで公表